

自治労連第61回中央委員会発言

地域医療の提供体制を守り、医療崩壊の回避と 医療従事者のモチベーションを維持する対策を

自治労連医療部会

昨年2月から1年3カ月あまり、全国の自治体病院は、新型コロナウイルス感染症と闘い続けています。医療現場の実態報告も伝えながら、今後の自治体病院の課題等について発言し、討論に参加します。

第1波から使命として患者を受け入れてきた自治体病院

自治体病院は第1波の始まりから、未知の感染症の患者を受ける恐怖、突然重症化する患者、手探りの治療法などに悩みつつ積極的に患者を受け入れ、増大する患者に対するベッドの不足、多数の人手が必要となる患者対応、マスクや防護服の不足に悩まされながら、自治体病院の使命として患者を受け入れてきました。

新型コロナウイルス感染症第3波では、大都市圏を中心に新型コロナウイルス感染拡大に応じた病床確保が進まないため医療崩壊に直面したことは記憶に新しいと思います。

「大阪コロナ重症センター」や、東京都立府中療育センター跡地の「東京コロナ専門病院」では施設は完成しても看護師が集まらず予定病床の開設ができませんでした。新型コロナウイルス感染症は、いざとなれば病床はプレハブでも確保することはできますが、人手がなければ対応はできません。医療施設・資材とともに、感染症に対応する医療従事者

のマンパワー確保が最大の課題であり平時のある程度の余裕を持った人員配置が必要です。

地域医療の提供体制を守り、医療崩壊を回避し、感染症との最前線に立つ医療従事者のモチベーションを維持する対策こそ緊急に求められます。

ワクチン接種がスタート。安心して接種が受けられるよう条件整備を

新型コロナワクチンの医療従事者等に対する優先接種がスタートしています。総務省から明確なサービスの取扱いが示されないまま、全国の自治体病院等での優先接種がすすみ、特に2回目接種を終えた現場から看過できない副反応や病院当局の対応の報告が地方組織・単組から相次いで寄せられています。

4月21日、厚生労働省の労働者向け「新型コロナウイルスに関するQ&A」が更新されました。医療従事者等に係るワクチン接種は、労働者の業務遂行のために必要な行為として、業務行為に該当するものと認められることから、労災保険給付の対象となります。

接種にあたっては、任意性を確保し、職場や職務による強要や制限を行わせないことが前提ですが、接種を希望した職員が安心してワクチン接種が受けられるよう、優先接種を受ける医療従事者に対する接種は「職務行為＝勤務」の取扱いの徹底と確実な特別休暇の

付与、職務専念義務の免除など「勤務の取り扱い」が正しく周知されたうえでの接種の実施が求められます。

東京、千葉、神奈川では、自治体病院単組・支部で職員のワクチン接種を「業務」として取り扱うこと、副反応が生じた場合の勤務の取り扱い、接種の翌日に休暇取得ができるよう配慮を行うことや副反応で健康被害が起こった場合の公務災害補償などを求める「緊急申し入れ」にとりくんでいます。これらの実践を全国の仲間を広げる必要があります。

組織拡大強化と結合して、地域医療を守る運動に取り組もう

地域医療を守る運動の今後のとりくみです。公立公的病院の強引な再編統合をすすめようとした政府は、コロナ禍を経て公立・公的病院がしっかりと役割を果たし第3波を乗り越え、その重要性が明らかとなる中で、いったんは地域医療構想の見直しにも言及しました。しかし、医療費抑制のための病床削減の推進という基本政策は変えていません。

新型コロナウイルス感染症「次の波」に対して、医療体制の拡充は重要な課題です。緊急事態宣言の最中に「病床を削減した病院に交付金を支給する」医療関係法令の改悪をはじめ、地域医療切り捨ても着々とねらわれており、医師、看護師はじめ医療従事者の増員の具体的前進を求めていく運動を強めていくことが重要です。

病院の統廃合や病床削減は、住民のいのちを守るたかひであると同時に、医療労働者の雇用にかかわる問題であり、組織拡大強化と結合して取り組む必要があります。

「自治体病院一言 BOX」のとりくみに

ついて

自分や仲間の自治体病院職場のこと、疑問に思っていること、知りたいと思っていることなどを短くつぶやいて発信し、みんなで共有したいと LINE グループ「自治体病院一言 BOX」を始めました。

「自治体病院一言 BOX」でのやりとりをヒントに、政府への要請内容に反映させたり、組合の運動を強化したりと、そんな場として活用できたらと運用しています。現在、医療部会幹事や職場の仲間など 25 人が参加し、ワクチン接種等の状況などについて情報を寄せてもらっています LINE グループ「自治体病院一言 BOX」に寄せられた声を少し紹介します。

- ・2回目接種で38℃以上の発熱が見られたが、欠員のため解熱して勤務に従事しなければならなかった。
- ・2回目接種の翌日、発熱や倦怠感、頭痛、吐き気等の症状で休んだ職員は、年次休暇対応でといわれた。
- ・同じ職場のスタッフがアナフィラキシーショックで入院。副反応がこわい。
- ・2回目接種で発熱や倦怠感を訴える職員が多く、勤務変更に追われている。
- ・2回目接種後に休まざるを得ない職員が多い。(休みは)年次休暇処理されている。
- ・接種後、発疹の症状が出た職員から「(病院から)点滴費用が請求された」との相談が組合に寄せられた。
- ・副反応は5割超の勢いで発生。関節痛・嘔吐・下痢・38℃～39℃の発熱、倦怠感が多い。症状は2日～3日続き、病棟は勤務変更を余儀なくされている。

2021年5月21日

最後に医療部会として、「いのち署名」を、全地方組織・単組・職場・地域で、5月20日の提出行動までに、組合員1人5筆（医療部会は組合員1人10筆）の目標達成に向け、すべての単組で全組合員・職員に再度署名の声を強くお願いいたします。